

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

2017 年度(平成 29 年度) 事業計画書



(平成 29 年 3 月 4 日理事会 議決)

平成 29 年度事業方針と重点テーマ

「 地域のインフラとしてコミュニティ財団のサービスを届ける 」

平成 28 年度は代表理事の交代、事務局長ポストの新設、基金ごとにプログラムオフィサーの設置を行うなど事務局の強化を行うとともに、割り勘のワークブック作成や事業のチェックリスト作成などノウハウの仕組み化をすすめ、事務局の体制整備を行いました。

また、民間助成財団、自治体、中間支援組織の情報交換会を開催し、官民合同で資金調達説明会を開催するなど、県内の連携を高めるとともに、社会的イニシアチブへの参加、レガシーギフト協会の加盟など全国的な社会投資の活動にも参画してまいりました。

平成 29 年度は、体制が変わったこともあり、個人への依存でなく組織で質を担保し、コミュニティ財団が地域のインフラとして機能していくように、組織内また地域との情報流通を進めてまいります。

また、休眠口座活用法案が制定されるなど社会的インパクト投資の注目がますます高まる中、その担い手となる NPO の活動がますます活発になるように。地域のハブとして「つなぐ・つたえる・シェアをする」機能を強化してまいります。

様々な立場の人、一人一人が、自分の未来に対して主体的に取り組み、希望をカタチに出来ることを実感する、コミュニティ財団が地域にある意義・価値を体感できるように引き続き取り組んでまいります。



【3つの重点テーマ】

○ 「つなぐ」ハブ機能の強化

スタッフ、理事のもつ個人の関係性を組織での関係性とし担保できるように、みんつくの持つ機能の提供のみならず、自治体、民間助成団体、中間支援等必要なところへつなぐ力をたかめていきます。

また、単体の団体の支援だけでなく、共通の問題意識（テーマ）について、みんつくがハブとなり必要な組織や制度をつなげるように関係性を高めていきます。（コレクティブインパクトの実践）

○ 「つたえる」「Shareをする」機能の強化

理事を中心に地域の声をひろい、各地のキーパーソンとなるNPO団体の情報をあつめ、その活動をShare会議など活用して、つたえ、ひろげることで、地域の核となる団体の育成を行っていきます。

○ インフラ機能の維持・強化

スタッフ育成の体制構築、組織内情報共有の体制整備を行い、事務局を中心にボランティアスタッフやインターン生、理事などが運営にかかわる体制を構築、地域のインフラとしてコミュニティ財団のサービスを提供できる体制を整えていきます。

平成 29 年度もともに

歩みましょう！



【事業内容】

A.資源循環事業

(1) 助成事業

ア 事業指定助成プログラム

事業を公募し、審査委員会で審査後、その事業に賛同する市民・企業から寄付募集を行い、寄付金を財源として助成を行います。

(今年度のポイント)

- ・下半期の事業募集において、審査を公開プレゼンにするなど団体の活動を発信、つなぐための仕組みの検討を行う。

■上半期、下半期2回の実施

30~50万の事業 × 4プログラム程度

イ 冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、寄付者の意向に従いテーマ設定をし、そのテーマでの事業を公募し、助成します。

(今年度のポイント)

- ・周年基金の広報・提案
- ・福祉人財育成基金の制度設計（団体助成、他奨学金連携調査）
- ・助成設計のスキーム化

■第4回助成の実施

第2四半期理事会において、助成方針を決定し、冬頃事業募集を実施する。特に今年度は福祉人財育成奨学金の活用を考え、大学等進学に向けたサポート体制の調査を行い、環境整備のための助成を行います。

ウ 社会変革基金

取り組まなければならない課題を可視化し、その課題解決に必要な資金を広く市民に基金を設置し、チャレンジを促すために助成を実施します。

(今年度のポイント)

- ・担当理事を中心に常時寄付募集している体制の整備をすすめる。

■地域助け合い基金継続

■みんなつく子ども基金の発信（※平成28年度新設）

(2) 円卓会議

様々な分野の人が集まり、一つのテーマについて考える会議の実施、課題について話すことで知恵や情報をだしあい、解決のための役割分担や啓発を行います。補助金・委託、クラウドファンディング等を活用し、助成設計の前段階として実施検討するとともに、行政や市民団体等から依頼があったテーマについて開催またはコーディネートを実施します。

B 寄付文化創造事業

チャリティーイベントや寄付文化について考える交流会、またイベントなどでの寄付付き商品の開発などを行い、寄付を体験する機会を提供するとともに助成事業等の原資になる寄付集めを行います。

■ 募金箱と乾杯チャリティーキットの設置（30か所以上）と募金箱づくり

岡山県内各地に募金箱および乾杯チャリティー実施店舗を設置し、インターネットで公開するとともに、手作り募金箱キットを配布し、気軽に寄付できる環境づくりをします。

■ 毎月29日「ツクる日」企画の開催

毎月29日に、寄付や社会的投資に関わる企画を実施します。特に3月29日は、「みんつくの日」として企業や地域団体と連携し、寄付キャンペーンを実施します。

■ 交流会・報告会の開催（年2回以上）

寄付者や助成団体などの交流会（5周年記念交流会など）や報告会を開催し、みんつく財団に関係する人の交流の輪を広げます。

■ 遺贈寄付の受付体制の整備

遺贈寄付募集用のパンフレットを作成し、土業や葬儀場等関係機関への周知を行うとともに内部ルールの整備をすすめます。

■ 企業の周年基金募集の強化

企業の周年お祝いにあわせて、冠基金の提案や寄付付商品のご案内など企業の寄付募集を強化していきます。

C 情報発信・人材育成事業

公益活動支援に関する内容について、講師・研修依頼およびコーディネートを受け付け、講演・研修・ノウハウ移転を実施します。また当法人主催で資金調達や情報発信など市民公益活動に必要な研修会を実施します。

■ 「+1セミナー」の開催

29日や必要に応じて、年に数回程度、寄付や市民公益活動に関するセミナーを開催します。通常は無料開催で、外部講師招へい時やファンディングに関する専門講座は有料で開催します。

■ 講師派遣（年間3回以上）

依頼のあった地域、団体に講師派遣を実施します。

■ ノウハウ移転事業（2団体以上）

自治体や公益団体に対して、資金調達や資源（補助金等）活用についてノウハウ移転および支援を実施します。平成29年度は、瀬戸内市の協働事業および岡山県の地域力向上支援事業などを実施します。

■ ソーシャルライター講座の開催（※岡山県地域力向上支援事業と連携）

地域の情報を発信するソーシャルライター講座を開催します。初級編は無料で自主事業で実施し、基礎編は、地域力向上支援事業と連携し開催します。また研修後、ライターの情報発信の機会の提供を行っていきます。

D 調査研究事業

地域資源に関することや資金調達に関すること、地域課題に関することの諸調査を行い、その成果を発信するとともに、効果的な資源循環の仕組み構築に役立てます。また、必要に応じて、Share会議（市民団体による公開課題提案）を実施し、地域の課題のタネを収集し、調査研究や資源循環事業へと発展させていきます。

■ 地域調査員の活用

情報収集・発信体制の強化のために年間の広報計画を策定し、地域調査員との連携を深めます。

- 社会的投資市場に関する研究（情報交換会の開催 1回以上）

社会的投資についての情報収集や研究を行い、「+1セミナー」などの機会や県内自治体や助成団体等に情報提供を行います。

また SIB の案件組成をふまえて、県内の自治体と情報交換の場をもうけるとともに、休眠口座活用法案に対しての情報収集を行い、当法人の基本的な考えを整理します。

- 情報連携の体制強化（※岡山県地域力向上支援事業の活用）

平成 28 年度に構築した、自治体や公益団体、金融機関と情報交換会を継続して実施するとともに、合同説明会の開催を行うなど、情報連携を強化します。また、全国規模の助成団体を岡山に招き、県内の関係機関とともに助成研究の機会を設置します。

- 子どもの学ぶ環境調査（※全国コミュニティ財団事業の活用）

中山間地域の子どもたちの学ぶ機会の保障のために何が必要なのか全国コミュニティ財団協会のコレクティブインパクトの事業を通じて検討を行うとともに、福祉人財育成基金の活用のために、社会的養護が必要な子どもたちの 18 歳以降の支援体制について調査を行う。

- 「Share 会議」の開催

割り勘申請団体の活動の拡散で実施するとともに、地域で必要な取り組みを育てるため、地域調査員や理事から情報収集を行い、候補団体に情報提供を行い、活動が進むようなサポートを年に数回行います。